

とんでもない! 「消費税12%」(政府試算)

総選挙で国民の審判を!!



消費税増税2011年度から?

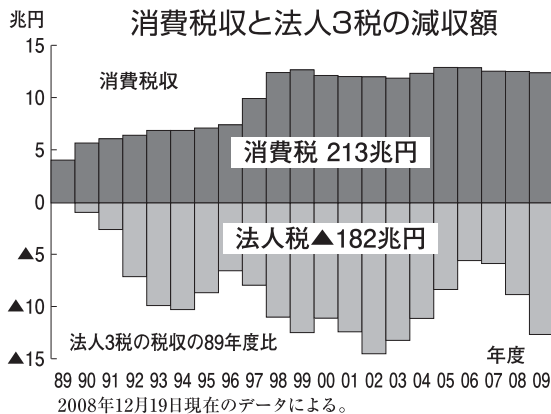
政府・与党はこのほど、経済財政政策の基本となる「骨太の方針2009」を決定しました。同時に決めた「財源確保に向けた『中期プログラム』」は、年金、医療、介護や少子化対策について、「消費税を主要な財源」とすることを明記。消費税増税を「2011年度よりできるよう、必要な法制上の措置をあらかじめ講じる」としています。

政府は先に、消費税率を段階的に引き上げて、12%にするとの財政試算を公表。「社会保障」を口実に、消費税増税に向けて世論を誘導しようとするものです。

「社会保障財源」は口実

そもそも消費税の導入以来、国民が支払った消費税は213兆円に上りますが、それに匹敵する182兆円もの大企業減税が行われています。消費税は、社会保障に使われなかったことが明白です。

そして政府はいま再び、消費税増税と法人税減税をセットで実施する方針を「中期プログラム」に明記。社会保障費の扱いも、あくまで「抑制路線」を続ける方向です。



緊急経済対策で消費税減税を

所得の少ない人ほど負担の重い消費税は、社会保障財源にもっともふさわしくない税金です。財源は、①ムダづかいの一扫、②ゆきすぎた大企業・大資産家への減税見直し、③年間5兆円を超える軍事費の縮減など、消費税に頼らないで生み出すべきです。内需の拡大がなにより求められているいま、消費購買力の強化に向け、消費税はただちに減税すべきです。

消費税に対する主要政党の考え

- 自民党 公明党** 消費税を含む税制抜本改革のため、2011年度までに法制上の措置
- 民主党** 消費税の税率は、4年間は上げない(いずれかの段階で増税を議論して実行する)
- 共産党** 消費税増税は絶対に反対。食料品は非課税に
- 社民党** 消費税引き上げ反対。飲食料品は実質非課税(戻し税方式)
- 国民新党** 消費税(食料品等)2.6兆円減税